

官庁営繕部建築設計等委託業務成績評定要領の運用

平成19年3月30日 国営建第 145号
最終改正 令和2年7月13日 国営整第 55号

(評定の方法)

第1 評定者は、評定を行おうとする業務（以下「対象業務」という。）について、別添の採点表により評定を行うものとし、評価項目、評価の視点及び評価細目の変更、追加、削除並びに配点の変更は行わないものとする。

(評価項目)

第2 評価項目は、全ての業務に共通して必要となる基礎的な内容に関する評価項目（以下「基礎項目」という。）及び、創意工夫に関する評価項目（以下「創意工夫項目」という。）とし、評価項目の配点は表-1のとおりとする。

表-1 評価項目

① 建築設計業務、設計意図を請負者等に正確に伝えるために行う業務並びに建築又は建築設備に関する診断業務

項目	評価分類	評価項目	評価の視点	配点		
				調査職員	検査職員	
基礎項目	業務の実施能力	業務実施体制	実施体制	1	—	
			業務の全体把握	0.5	—	
		管理技術者の能力 (業務全体に関する評価)	工程管理(全体)	0.5	—	
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	—	
			説明力(プレゼンテーション力)、協調性	0.5	—	
			他分野との調整	0.5	—	
		主任担当技術者の能力 (担当分野に関する評価)	工程管理	0.5	—	
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	—	
			説明力(プレゼンテーション力)、協調性	0.5	—	
			記載の程度	2	—	
	業務の実施状況	業務履行中の説明資料(途中成果物)に関する評価	途中成果物の内容	2	—	
			打合せ内容の理解、記録	1	—	
		調整及び説明、対応の迅速性	指示、協議事項への対応	1	—	
			与条件の理解、円滑な業務遂行、技術的検討	1.5	—	
			与条件の理解、業務への反映(設計提案)	仕様書、基準類の理解	1.5	—
				施工に関する一般的な知識 (診断業務では評価しない)	1	—
	業務目的の達成度	業務目的の達成度	記載の程度	4	4	
			成果物の内容 (積算業務、診断業務では評価しない)	4	4	
			資料等の整理、指示、協議事項への対応	—	4	
	小計				23	12
合計				35		

※積算業務及び診断業務を単独で発注する場合は、小計、合計が異なる。

創意工夫項目	業務の実施状況	調整及び説明、対応の迅速性	設計提案等の説明(プレゼンテーション力)	1	—
		提案力、業務執行技術力	創意工夫、積極的な提案	1.5	—
			専門的な知識、法令等の理解、特定行政庁等との調整	1.5	—
	業務目的の達成度	課題への対応	物理的条件、社会的条件	2	2
			要望、コスト	2	2
			小計	8	4
合計				12	

② ①以外の建設コンサルタント業務（建築工事監理業務及び敷地調査業務を除く）

項目	評価分類	評価項目	評価の視点	配点		
				調査職員	検査職員	
基礎項目	業務の実施能力	業務実施体制	実施体制	1	—	
		管理担当者の能力 (業務全体に関する評価)	業務の全体把握	0.5	—	
			工程管理（全体）	0.5	—	
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	—	
			説明力（プレゼンテーション力）、協調性	0.5	—	
		主任担当者の能力 (担当分野に関する評価)	他分野との調整	0.5	—	
			工程管理	0.5	—	
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	—	
	説明力（プレゼンテーション力）、協調性		0.5	—		
	業務の実施状況	業務履行中の説明資料に関する評価	記載の程度	2	—	
			説明資料の内容	2	—	
		調整及び説明、対応の迅速性	打合せ内容の理解、記録	1	—	
			指示、協議事項への対応	1	—	
		与条件の理解、業務への反映	与条件の理解、円滑な業務遂行、技術的検討	2	—	
			仕様書、基準類の理解	2	—	
	業務目的の達成度	業務目的の達成度	記載の程度	4	4	
			成果物の内容	4	4	
			資料等の整理、指示、協議事項への対応	—	4	
	小計				23	12
	合計				35	

創意工夫項目	業務の実施状況	調整及び説明、対応の迅速性	提案等の説明（プレゼンテーション力）	1	—
		提案力、業務執行技術力	創意工夫、積極的な提案	1.5	—
			専門的な知識、法令等の理解、関係機関等との調整	1.5	—
	業務目的の達成度	課題への対応	提案力、改善力	4	4
小計				8	4
合計				12	

（評定点の種別）

第3 評定点の種別は、業務評定点（総合点及び基礎点）及び管理技術者評定点とし、各評定点の内容は以下による。ただし、創意工夫の余地の小さい業務については、創意工夫項目の採点を行わないものとし、総合点と基礎点は同一の点数になる。

① 総合点：基礎項目及び創意工夫項目の採点結果から求められる評定点（「瑕疵修補又は損害賠償等による減点」が行われた場合は、当該点数を減ずる。）

② 基礎点：基礎項目の採点結果から求められる評定点

③ 管理技術者評定点：管理技術者に係る評価項目に対する採点結果から求められる評定点

ここに、対象業務に関する創意工夫の余地の大小の判断基準は次による。

（創意工夫の余地の判断基準）

創意工夫の余地の大きい業務は、次のいずれかを満たす業務とし、創意工夫の余地の小さい業務は、当該業務以外の業務とする。

イ 一級建築士でなければできない設計、もしくは一級建築士又は二級建築士でなければできない設計（設計の一部のみを発注する場合を除く）

- ロ 企画競争（プロポーザル）方式又は総合評価方式（標準型）にて特定された業務
- ハ 上記イ又はロ以外の業務のうち、業務の内容が高度な知識又は高度な構想力もしくは応用力を必要とする業務

（検査職員及び調査職員の採点）

第4 検査職員及び調査職員の採点は、次によるものとする。

- ① 検査職員は、採点表の③検査職員用（各分野）により採点を行う。
- ② 総括調査員は、採点表の①総括調査員用により採点を行う。
- ③ 主任調査員又は調査員（各分野）は、採点表の②－2主任調査員又は調査員用（各分野）により採点を行う。

（評定点の算出）

第5 評定点の算出は、採点を行った検査職員又は調査職員（以下「採点者」という。）の採点結果に基づき、次の方法により行うものとする。

- ① 業務内容に応じて、次の考え方により、各採点者の配点比率を設定する。

（配点比率を設定する際の考え方）

まず、各分野の調査職員の加減点数の配点比率を、合計が1.0になるように業務内容に応じて適切に設定する。次に、総括調査員の配点比率を、総括調査員の配点が他の調査職員のいずれの配点も下回らないような最小の比率で設定する。なお、総括調査員の配点比率は、小数点以下第3位を四捨五入した数値とする。各分野の検査職員の配点比率については、調査職員のそれと同じとする。（表－2参照）

- ② 各採点者の項目毎の配点は、表－1の評価項目毎の配点に上記①で設定した配点比率を乗じて算出する。
- ③ 各採点者の採点結果は、採点の対象項目の配点に得点率を乗じた値を合計して算出する。
- ④ 基礎点：基礎項目に対する採点者全員の採点結果の合計値を、65点（標準点）に加算して算出する。ただし、積算業務や診断業務を単独で発注する場合には、当該合計値を35点満点に換算した値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- ⑤ 総合点：創意工夫項目及び基礎項目に対する採点者全員の採点結果の合計値を35点満点に換算した値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- ⑥ 管理技術者の評定点：管理技術者に係る評価項目に対する採点者全員の採点結果の合計値を35点満点に換算した値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- ⑦ 基礎点、総合点、管理技術者の評定点は、小数点以下四捨五入した整数とする。

【参考：評定点の算出式】

$$(\text{評定点}) = \{ (\text{対象項目に対する採点結果の合計値}) \times \frac{35 \text{点}}{\text{対象項目に対する配点の合計 (満点)}} \} + 65 \text{点 (標準点)}$$

表－２ 発注方法による配点比率例

① 建築設計業務、設計意図を請負者等に正確に伝えるために行う業務並びに建築又は建築設備に関する診断業務

※延べ面積3,000㎡の庁舎の例

業務内容		総括 調査員	総括調査員以外の調査職員（検査職員）						
			建築			電気		機械	
			総合	構造	積算	電気	積算	機械	積算
創意工夫の 余地の大きい 業務（新築）	設計業務（設計・積算込）〈全分野〉	0.40	0.60						
		—	0.420	0.120	0.060	0.180	0.020	0.180	0.020
	" 〈構造分野除く〉	0.40	0.60						
		—	0.470	—	0.070	0.205	0.025	0.205	0.025
	" 〈建築分野のみ〉	0.50	0.50						
		—	0.700	0.200	0.100	—	—	—	—
	" 〈総合分野のみ〉	0.60	0.40						
		—	0.875	—	0.125	—	—	—	—
	" 〈設備分野のみ〉	0.40	0.60						
		—	—	—	—	0.450	0.050	0.450	0.050
	設計業務（設計のみ）〈建築・設備分野〉	0.40	0.60						
		—	0.465	0.135	—	0.200	—	0.200	—
" 〈構造分野除く〉	0.45	0.55							
	—	0.540	—	—	0.230	—	0.230	—	
" 〈建築分野のみ〉	0.55	0.45							
	—	0.780	0.220	—	—	—	—	—	
積算業務（単独発注）〈建築分野のみ〉	0.60	0.40							
	—	—	—	1.000	—	—	—	—	
設備改修工事の設計業務の例 （創意工夫の余地の大きい業務）	0.30	0.70							
	—	0.305	—	0.045	0.295	0.030	0.295	0.030	

② ①以外の建設コンサルタント業務（建築工事監理業務を除く）

業務内容		総括調査職員	総括調査職員以外の調査職員（検査職員）		
			分野①	分野②	分野③
創意工夫の余地の大きい業務	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜1分野＞	0.60	0.40		
		—	1.00	—	—
	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜2分野＞	0.45	0.55		
		—	0.500	0.500	—
	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜3分野＞	0.35	0.65		
		—	0.400	0.300	0.300
創意工夫の余地の小さい業務	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜1分野＞	0.60	0.40		
		—	1.00	—	—
	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜2分野＞	0.40	0.60		
		—	0.500	0.500	—
	記載を求める主任担当者の担当分野 ＜3分野＞	0.30	0.70		
		—	0.400	0.300	0.300

（業務履行中又は完了時に生じた事由による減点）

第6 対象業務の履行中に受注者に起因する事故等が発生し、当該業務に関し指名停止等の措置がとられた場合は、当該業務の総合点に対して、表-3により15点まで減点することができる。

また、業務の完了の通知があった時点で、プロポーザル方式又は総合評価落札方式における技術提案の内容のうち契約図書に反映された技術提案の内容が、受注者の責めにより実施されていない場合は、当該業務の総合点に対して、3点を減点するものとする。この場合において、第7に該当するときはこの減点のほかに第7を適用することができる。

表-3 指名停止等の措置がとられた場合等の減点基準

区分	文書注意	指名停止 1ヶ月まで	指名停止が 1ヶ月を超える
減点数	5点	10点	15点

（業務完了後に生じた事由による減点）

第7 象業務の成果品に、当該業務の受注者に起因する重大な誤謬・欠陥が存在し、契約書の契約不適合責任に係る条項等に記された手続きに従い、履行の追完、代金の減額又は損害賠償が実施された場合は、当該業務の総合点に対して、表-4により20点まで遡って減点することができる。

表－４ 履行の追完、代金の減額又は損害賠償が実施された場合等の減点基準

区 分	履行の追完、代金の減額 又は損害賠償の実施	故意又は重過失により、履行の追完、 代金の減額又は損害賠償の実施
減 点	10点	20点

(評定の修正)

第8 官庁営繕部建築設計等委託業務成績評定要領の第8に定める評定を修正する必要があると認められる場合とは、次の場合とする。

- ① 第7の減点を行った場合
- ② 工事施工中又は工事完成後に生じた事由などにより、官庁営繕部建築設計等委託業務成績評定評価委員会の審議を経て官庁営繕部長が評定の修正を行う必要があると判断した場合

附則

この運用は、平成19年4月1日から適用する。

附則（平成22年3月12日 国営整第206号）

1. この運用は、平成22年4月1日から適用する。
2. 評定対象が官庁営繕部建築設計等委託業務成績評定要領（平成14年6月28日 国営建第48号）の第2四号に規定する業務の場合には、本運用中の「管理技術者」を「管理担当者」と読み替え、「主任担当技術者」を「主任担当者」と読み替えるものとする。

附則（平成23年7月29日 国営整第71号）

この運用は、平成23年8月1日から適用する。

附則（平成24年7月24日 国営整第68号）

この運用は、平成24年8月1日から適用する。

附則（令和2年7月13日 国営整第55号）

この運用は、令和2年7月13日から適用する。